

しおがま 市議会だより

令和7年 12月定例会号

- 議案審議の概要 など P2
- 常任委員長報告 など P3
- 討論 P4
- 市政に対する一般質問 P5～9
- 議案等賛否一覧表 など P10

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel 022(355)6793 Feb.2026 (令和8年2月)
ホームページアドレス <https://www.city.shiogama.miyagi.jp/life/5/36/>



【塩竈市議会ホームページ】
市議会の情報は市議会HPで
ご覧になれます。



初詣でにぎわう鹽竈神社

定例会会議日程

本会議	12月10日	会期の決定、諸般の報告、専決処分の承認、議案説明、総括質疑、議案付託
委員会	12月12日	総務教育常任委員会
委員会	12月15日	民生常任委員会
委員会	12月16日	産業建設常任委員会
本会議	12月17日	市政に対する一般質問
本会議	12月18日	市政に対する一般質問
委員会	12月19日	議会運営委員会
本会議	12月22日	各常任委員会委員長報告・討論及び採決、追加議案説明・審議及び採決

令和7年12月定例会は、12月10日から22日までの13日間の会期で開催しました。

本会議の初日では、市長より提出議案の説明を受け、総括質疑の後、所管の常任委員会にそれぞれ付託しました。また、専決処分の承認案件2件を即日審査の上、承認しました。

各常任委員会は3日間開催し、付託した議案審査を行いました。

本会議2日目と3日目は、8名の議員が市政に対する一般質問を行い、市当局の見解をいただきました。

最終日には、各常任委員長から審査結果の報告を受け、議案14件を可決しました。

また、追加議案1件が上程され、市長より議案の説明を受けた後、即日審議の上、可決しました。

さらに、議員提出議案1件を即日審議の上、可決し、閉会しました。

(議案の件名と審議結果は10ページ)

定例会のあらまし

8億1468万6千円の 増額補正予算を可決

12月定例会における補正予算は合計8億1468万6千円で、補正後の予算総額は、563億7116万6千円となりました。

主な事業は次のとおりです。

一般会計

〔補正額〕

8億1468万6千円

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

〔補正額〕

4億4359万7千円

○割増商品券事業

〔補正額〕 3億4121万5千円

市内での経済循環と市民の生活支援のため10割増商品券事業（第9弾）を実施。

※今回の新たな施策として、1世帯2冊まで購入が可能

また、住民税非課税の世帯には、1世帯につき1万円分の商品券を無償で郵送することとなった。

販売・配布は3月からの予定。

○物価高騰対応中小企業者チャレンジ支援補助金

〔補正額〕 5675万円

物価高騰に苦しむ中小企業者を支援するため、新たな販路拡大や生産性向上の取組に対して補助。（上限あり）

○観光プロモーション事業

〔補正額〕 2500万円

本市への誘客促進と観光消費額の拡大を図るため、市内・周辺宿泊施設に宿泊した観光客に地酒と市内参加店舗で使用できるクーポン券を配布。

○水産加工業販路創出・拡大支援事業

〔補正額〕 551万2千円

水産加工業の販路拡大と消費拡大を図るため、県内外の大手商業施設で、販売会『塩籠フェア』を開催。

○中学校学校給食食材購入支援事業

〔補正額〕 1512万円

物価高に直面している子育て世帯を支援するため、中学校へ給食費の一部を補助。

※小学校分は、国から児童一人あたり月額5200円を上限に給食費を支援する給食費無償化の方針が出されたことから、補正予算には計上せず。

保育施設食材料費高騰対策事業

〔補正額〕 108万4千円

物価高騰の影響を受ける市内保育施設の負担軽減のため、副食費に対して補助金を交付。

物価高対応子育て応援手当

〔補正額〕 1億4110万5千円

○物価高対応子育て応援手当
子育て家庭への支援強化のため0歳から18歳までの子育て世帯全てに、子ども一人あたり2万円を支給。

その他の事業

〔補正額〕 2億2998万4千円

○道路橋りょう災害復旧費
〔補正額〕 1億3720万円

10月1日の大雨により被災した伊保石地区など市内道路の復旧工事等を実施。

○中学校急傾斜地対策事業

〔補正額〕 2800万円

落石が発生した玉川中学校北側斜面の落石除去と安全対策工事の調査設計等を実施。

一般会議

10月27日、空き家対策について活動されている特定非常利活動法人 仙塩広域連携ラウンドバンク様と総務教育常任委員会委員による一般会議を開催しました。

なお、オプザバーとして市の担当課長が出席しました。

ランドバンク様からは、空き家・空き地の管理や除草、相続・売却・解体等の相談、専門家紹介など、これまでの活動状況を説明していただきました。

意見交換では、空き家問題について、活発な発言がありましたので、その内容のいくつかをご紹介します。

・空き家発生の主因が相続問題の未解決、相続人不明、幅4メートルの道路に2メートル以上上接していなければならぬという建築基準法を満たしていない立地条件にあること。

・塩籠市内の空き家は約880軒であり、65歳以上の独居世帯が約4800軒であることを踏まえると、さらに空き家が増える見込み。

・管理が不十分な空き家・空き地に対し、周辺住民から苦情があった際に、市は所有者に改善提案をお伝えしているものの、周辺住民への経過報告が不十分であり、今後行われるべきであること。

また市からの連絡に所有者から返事がないケースが多く、継続した連絡や現地確認の仕組み作りが必要。

・亡くなった方に相続人がいない（相続放棄を含む）場合に、家庭裁判所が清算人を選任して空き家を含めた遺産を整理する「相続財産清算人制度」を、市で活用する可能性および活用にあたってのアイデア。

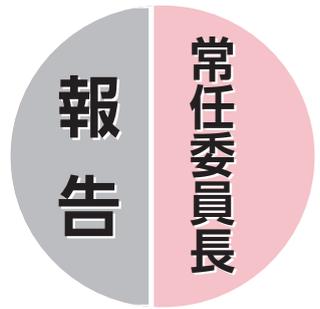
・建築基準法で定められている道路の中心線から一定の距離を開けて後退しなければならない規定の運用が周辺市町と比べて厳しい。

・建築基準法の改正により、新築住宅には省エネ設備の要件が強化され、建設費が増大していることから、今後は中古住宅を改修して居住するケースが増えそう。

※詳細は、市議会HPで

管理が不十分な空き家・空き地





12月定例会において、議案14件を各常任委員会に付託し慎重に審査が行われました。委員長報告の要旨は次のとおりです。



総務教育常任委員会

委員長 佐藤 公 男

◎議案第56号ないし第59号、第64号および第66号ないし第69号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

「一般職の職員の給与に関する条例及び塩竈市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の要望意見」

○人事院勧告は、公務員の労働基本権の制約を受けていることへの代償措置である。

給与は、職員にとって生活給であり、過度に低水準となれば、人材流出につながる恐れがある。

自治体間で、給与水準に大きな差が生じることは避けるべきで、人材確保の観点からのバランスが必要である。

「一般会計補正予算要望意見」

○小中学校維持管理費は、空調整備等を暑さが厳しくなる季節の前までに、完了されるよう対応されたい。

○組織改編に向けた業務量調査及び業務効率化調査委託は、自治体業務の多忙化や多様化を踏まえ、各職場における1人あたりの業務量が明らかになるように実施されたい。

「工事請負契約の一部変更に関する要望意見」

○塩竈市体育館大規模改修工事は、当初契約額が予算額を下回ったことから、機械設備におけるサブアリーナ空調機器の動力を電気からガスへ変更することにより、72時間稼働できるようにする等、防災機能の強化に必要な工事等を追加しようとしているが、このような防災対策に係る部分は、当初予算に計上して実施すべきものである。



民生常任委員会

委員長 志子田 吉 晃

◎議案第60号ないし第62号、第64号および第65号は、原案のとおり可決すべきものと決しました。

「塩竈市保育所条例の一部を改正する条例の要望意見」

○香津町保育所の在園児童については、うみまち保育所のほか、市内保育施設に新年度の受け入れ先は決定しているが、環境の変化による児童に与える影響や不安が懸念されることから、受け入れ先との連携を密にするなど、児童や保護者の方が安心できるように丁寧な対応をされたい。

また、職員の再配置についても、適切な環境整備を配慮されたい。

「塩竈市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、塩竈市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の要望意見」

○来年4月よりこども誰でも通園制度が開始されるが、未だに国から明確な通知がなされていないとの現状にあつて、保護者や市民が混乱することのないよう分かりやすく丁寧な周知に努められたい。

また、保育の質の低下を招くことがないように、行政の役割をしっかりと担うとともに、専門性の高い職員を配置する等、安全・安心を担保した運営をされたい。



産業建設常任委員会

委員長 小野 幸 男

◎議案第63号、第64号は、原案のとおり可決すべきものと決しました。

「一般会計補正予算要望意見」

○議案審査にあたり、市民生活の安全を確保する上で、道路の補修や災害復旧は個々の情報把握が非常に重要である。より丁寧な説明を念頭において議案資料を示されたい。

○災害復旧工事は、現状復旧が基本ではあるが、類似する災害が発生した際に同様の被害を発生させないように、事前に再発を回避できるような施工を検討されたい。

○道路橋りょう災害復旧工事の完了は、令和8年9月の予定となっているが、災害リスクの恐れがある梅雨や台風の間をまたぐ施工になるため、施工中に新たな被害が生じないように進行管理を行われたい。

塩竈市議会だよりバックナンバー・会議録についてのお知らせ

塩竈市議会だより

塩竈市議会だよりのバックナンバーは塩竈市のホームページで公開しております。「塩竈市議会だより」で検索
二次元コードでもアクセスできます。



塩竈市議会会議録

塩竈市議会会議録は塩竈市のホームページで公開しております。「塩竈市議会会議録」で検索
二次元コードでもアクセスできます。



討 論

12月22日の本会議において
討論を行いました。

その概要は次のとおりです。

議案第56号 一般職の職員
の給与に関する条例及び
塩電市一般職の任期付
職員の採用等に関する条
例の一部を改正する条例
議案第57号 特別職の職
員の給与に関する条例及
び塩電市立病院事業管理
者の給与等に関する条例
の一部を改正する条例
議案第58号 市議会の議
員の議員報酬及び費用弁
償等に関する条例の一部
を改正する条例

反 対

桑原成典 議員

人事院勧告は民間企業と公務員の給与の差を是正する仕組みである。本市には人事委員会はなく、市内企業の給与は調査されていない。

一般職の給与は、各地方公共団体の財政状況および給与事情等を考慮することとされており、今回、給与を上げると判断したのであれば、財政状況を良いと判断したものと受け取れる。

一方で、特別職分では、財政状況が厳しいため月額引

き上げは行わず、期末手当を増額することとしており、財政状況の判断が矛盾している。さらに、6月定例会で特別職給与をカットする議案が提出された経緯もあり、今回、期末手当の引き上げが提案されたことにも矛盾を感じる。

議員報酬においても、市民を代表する立場を鑑みると、増額は不要である。

人材流出等の問題も、今の若者は、職場環境を重視する傾向があり、給料の増額だけでは解決できない。本議案は、厳しい状況にある市内企業や市民からの納得を得られるものではないと考える。

以上のことから反対とする。

賛 成

伊藤博章 議員

議案第56号は、一般職職員の給与および期末・勤勉手当の改定するものである。本市はこれまで人事院勧告を基本に、国・他自治体と均衡を保ちながら給与改定を実施しており、今回の改定もその流れに沿った対応と言える。

民間企業との人材獲得競争は激化しており、若手職員の確保と定着は、行政運営を支える重要な課題であることから、初任給の水準を適正にす

ることは、将来にわたって市民サービスの質を維持するための投資と考える。さらに、今回の改定に係る財源については、地方交付税の増額交付の中で対応することとされており、財政負担の面でも一定の配慮がなされている。

議案第57号の特別職・市立病院事業管理者および第58号の市議会議員における期末手当等の引き上げは、議員や特別職が独自に決めたものではなく、人事院勧告という客観的基準に基づく最小限の調整で、合理性がある。議会と行政が責任ある判断を積み重ねることができると体制を維持し、市民の課題解決に責任を持ち続けるため、制度の公平性と透明性を守る改定と考える。

以上のことから賛成とする。

議案第60号 塩電市保育所
条例の一部を改正する条例

反 対

辻畑めぐみ 議員

条例から香津町保育所を、削除する提案がされている。「塩電市の保育事業の方向性」に基づき令和10年度末での閉所を予定したが、令和7年度末に前倒しするものである。

当該保育所は、昭和50年に

東北で先駆けて0歳児保育を実施し、東日本大震災時には、被災した保育所の児童を受け入れるなど、公立保育所として保育環境を底上げしてきた。

一方で国は、行政の責任を後退させ、民間への置き換えを進めてきた。経営が成り立たず突然の撤退や、保育中の事故などの事例も生じている。児童福祉法24条が活かされる保育への抜本的改善が必要だ。

以上のことから反対とする。

賛 成

鈴木新一 議員

令和6年7月に実施した保護者アンケートの結果、想定以上の転所希望があり、保育環境を考慮した提案である。

本市は人口減少および少子化傾向にあり、保育施設の長期的な管理や変化する状況に応じた適切な対応を示すことが重要である。

保育環境の変化は、子どもたちに一定の影響が、子どもは想定されるが、少人数保育を継続することよりも、転所し、就学前に集団生活を学ぶことが大切だと考える。また、当局からは、当該施設の保育士を転所先に配置するとの説明があり、子どもたちに負担が生じない配慮もされている。

以上のことから賛成とする。

議案第70号 令和7年度
一般会計補正予算

反 対

桑原成典 議員

一般会計補正予算のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した割増商品券事業に反対する。

本事業は第8弾に続き交付金を活用するが、経済循環よき市民への直接的な支援が必要ではないのか。物価が高止まりする現状において、本交付金を経済循環に充てることには疑問を感じる。エネルギーや食料品など、生活必需品の価格が依然として高騰しており、ばらまきのように、家計の支出を根本的に抑えていく支援を優先すべきである。また、関連する委託料も増額するが、市民へ直接支援する事業ならば、委託料分も支援に充てることができる。

さらに、本事業の実施時期は3月下旬としており、スピード感に欠けている。水道料金の減免を1月から予定している自治体もあり、市民の懐に直結した交付金の活用例で、すぐに着手できる選択と考える。

以上のことから反対とする。



市政に対する一般質問

市政に対する一般質問は、12月17日、18日の2日間に8人の議員が行いました。ここでは質問の中からその一部を取り上げて、その要旨を掲載しています。なお、各議員が行ったその他の質問の項目も掲載しています。



塩竈維新の会
桑原成典

ほこみち制度は

議員 ①ほこみち制度指定へ現在の進捗状況を伺う。②ほこみちに指定されたらと仮定しても、市長が言う滞留時間が延長されるのか疑問に感じる。実証実験を踏まえて考えの変化などはあったか。③車でできた人たちは基本、車で移動をするため、門前町に駐車場がない限り厳しい。駅から歩いてくる歩行者も肌感覚では非常に少なく、ほこみちに指定されたとしても歩行者が増える想像はしづらい。明確に歩行者を増やす政策を先行してやるべきである。時間ばかりかかる。結局今まで通りと考えるが市の考えを伺いたい。

市長 ①道路管理者であり、指定を行う県と長期占用する主体の見込みやにぎわいづくりの事前検証等について協議を深めている。②全国の有名な寺社とその門前町には、多くの方々も参拝の前後で時間を

を過ごす場所があり、本市にとっては積年の課題である。さまざまな手法の一つとして活用していきたい。③他のエリアにつながっていく動線など、門前町をどう生かしていくか、将来につながりやすいような方向性を見出していきたい。



歩道活用実証実験 [第2回 塩竈門前町カフェタイム]

しおがま 未来大使は

議員 ①しおがま未来大使はそうそうたる人が就任しているが、市としてどのように活用しているのか。②影響力が

あるのか、さらに協力を求め本市の魅力を発信してもらわなければならない。市からもっとアプリを巡ることで、未来大使も市としてもメリットがある。SNSを活用してもらえばPRもできるかと考えるがいかがか。政策課長 ①現在10名の方に委嘱し、市内で講演会やコンサートを開催している。また、テレビ等に出演の際には本市をご紹介いただいている。②本市は、年に一度、未来大使の名刺を作成し、送付している。活動に対する支援がまだ足りないかと反省はある。③デジタルスタンプラリーは、回遊性を高め、観光促進に寄与するイベントと捉える。他の自治体の情報等を参考に、未来大使とどのように連携できるのか、前向きに検討していきたい。

その他の質問項目

- ・教育は
- ・地方創生は

本市の賑わいの創出は



かいしん
志賀 勝

議員 人口減少・少子高齢化への対応には行政改革が不可欠な一方で、閉塞感を持つ市民の声も少なくない。

このような状況下で、限られた行政資源と市民の活力を最大限に活用し、コスト意識を持ちつつ、街のにぎわいを創出するための施策が必要である。特に、これまでのにぎわい創出に寄与された地域経済団体(塩釜商工会議所・塩竈市観光物産協会・塩釜市水産振興協議会など)への今後の関わり方について、現状認識、将来ビジョン、具体的な方策について伺う。

市長 各経済団体は行政と共に産業振興に取り組む大切なパートナーである。世界経済をはじめとして多く劇的な変化が続いている流れにおいて、本市も各種団体もこれまでの活動や施策を見直すべき時期に来ている。

市政に対する一般質問



かいしん
佐藤公男

新庁舎「凍結」の
その後は

署の効果的な配置をすること
で、現場力の向上と建設コス
トの抑制も図られると考える。
また、本塩釜駅周辺の空洞
化も踏まえ、壱番館を「文化
交流センター」として位置づ
けることも提案したいがい
かが。

総務部長 庁舎整備について
検討をしているが、必要な現
場に必要なる部署を配置する考
えが原則にある。業務の効率
化や市民の利便性がどうかを
考える必要があるが、庁舎は集
約をする方向で考えていた。
効果的な配置、分散をした
場合、そのバランスが重要と
なる。最終的には、市民の利
便性を重視した形で検討して
いく考えである。また、壱番
館については、今ある庁舎機
能を移転できるかがカギとな
り、今後の計画の見直しの中
で議論をしていく。

時代の潮流の変化に対応で
きるビジョンを打ち出すこと
は、容易ではない。しかし、
横の連携をしっかりと生かし、
課題を共有することが重要で
ある。その上で、何に取り組む
べきかという共通認識を、意
見交換を通じて把握していく
必要がある。

地域運営組織
(RMO)は

こうした取組を関係者が一
緒に進めていかなければ、こ
の厳しい時代を乗り切ること
は困難である。本市と地域経
済団体が助け合いながら、厳
しい局面を乗り切るための知
恵を出し合っていく必要があ
ると認識している。

議員 総務省が推進する「地
域運営組織（RMO）」は、現
代の複雑化・多様化する地域
課題に行政のみで対応するこ
とが困難な中、地域住民が主
体となり、課題解決と活性化
を目指す新たな仕組みである。
本市も、地域経済の衰退や
高齢化、コミュニティー希薄
化、空き家問題等喫緊の課題
を抱えている。
RMOの導入は、住民の活

力を最大限に引き出し、行政
だけでは難しい持続可能な地
域づくりの可能性を広げると
考えるが、本市の見解を伺い
たい。
市長 RMOは市として勉強
不足であった。
町内会等、以前からの形態
の地域組織は人手不足や高
齢化が進み問題を抱えてい
る。どうやって地域コミュニ
ティーを再形成していくかは
大きな課題と捉えている。
RMOのような新しい制度
を使って新たな枠組みを作る
には時間がかかるが、国の補
助があるのであれば積極的に
活用することは自治体の権利
として当たり前にある。全国
で既に8200近くのRMO
が既に活動しているとのこと
なので、早急に先進自治体に
担当職員を派遣してでも制度
について勉強し、本市に取り
入れられるところは取り入れ
ていきたい。
これは責任を持って市長か
ら指示を出して本制度を勉強
させていたたく。



壱番館庁舎

部活動の
地域移行は

実施も散見するが、中小の自
治体では、外部指導員の確保
や費用負担が課題となってい
る。教員の働き方改革、少子
化による制度改革は理解する
が、生徒や保護者の意向は、
最重要視されるべきと考える。
①今後、外部指導員をどのよ
うに求めていくのか。
②また、費用については、公
費で賄うのか、あるいは、受
益者負担を求めるのか。本市
の意向を伺う。
生涯学習課長 ①地域移行を
持続可能な活動にしていくな
めにも、地域の方に関わって
いただくことが必要と認識し
ている。塩釜市体育協会等と
連携して進めていくことが望
ましいと考えている。また、本
市は、プロスポーツ4団体と
包括連携協定を締結しており
各団体とも相談し特色のある
地域移行を進めていきたい。
②地域移行により生じる運営
費等の課題は、アンケート調
査や各協議会等で様々な意見
を伺いながら、方向性を検討
していきたい。

議員 令和8年度から中学校
部活動の地域移行期間（前期
3か年は休日、後期3か年は
平日）が始まる。既に、大き
な自治体では、公費負担での

その他の質問項目
・観光資源の保全は
・PTA運営は
・鳥獣等出没状況は
など



日本共産党
塩竈市議員
鈴木悦代

学校規模適正化 に関しては

の安全性や維持費が課題である「学校施設の老朽化」の4つを課題として捉えている。**学校教育課長** ②今後、保護者との意見交換をする予定である。また、児童生徒、学校運営協議会や各附属機関等の会議等を通じて、地域の方々の意見を伺っていききたい。

議員 少子化が進行する中、本市では学校規模検討が進められている。教育環境、学校の在り方は、進行する少子化からいかに人口を維持していくか、「住みたいまち」として若い世代が増えていくことがカギとなる。学校規模検討は、魅力ある教育環境づくり、まちづくりの検討でもある。

①本市の教育環境における課題や問題をどう捉えているか。②一つ一つの課題解決に向けたさまざまな角度から検討する時間をとり、市民の合意形成が大事と考えるがいかがか。**教育長** ①学力向上につながる授業づくりが求められる「確かな学力の向上」、不登校や障がい等子どもを取り巻く環境が多様化・複雑化している「多様な教育ニーズへの対応」、全ての児童生徒に等しく質の高い教育を提供するのが難しくなる「少子化」、施設



学校規模適正化の合意形成は

带状疱疹ワクチンの 定期接種は

議員 带状疱疹ワクチン接種が令和7年4月より、予防接種法に基づく定期予防接種になった。塩竈地区二市三町の組み換えワクチンの自己負担

額は、県内で一番高い自己負担額である。組み換えワクチンは、2回接種となるが助成額を引き上げて、受けやすい料金設定を望む声が多くある。①各市町村で接種費用を助成しているが、本市の接種料金を決める流れを伺いたい。②本市の自己負担額は高いという声が、医師たちを含め聞かれるが受け止めを伺う。

福祉子ども未来部長 ①保健衛生部門の担当課で組織される塩竈地区二市三町保健衛生研究会にて、統一の方向性で検討を重ね予防接種機関と協議の上、方針を決定している。定期予防接種は、予防接種法により市町村が行うことになっており、費用は同法にて「実費を徴収することができ」とされている。②带状疱疹組み換えワクチンのようなワクチンは、価格が高額で個人負担が大きいことは承知しているが、一度接種をすると複数年の予防効果が期待できることを踏まえ、ご理解いただきたい。

その他の質問項目
・防災・減災については
・桜ヶ丘老人憩いの家廃止に伴う駐車場の利活用は など



日本共産党
塩竈市議員
小高 洋

豪雨災害の対応と 整備計画については

機管理課や産業建設部・上下水道部、警戒注意配備職員等、約70名体制で対応した。**上下水道部長** 下水道事業計画で整備内容を定め、整備率は約75%の状況。下水道インフラの老朽化に起因した事故が発生している状況を踏まえ、適切な維持管理をしていく。

議員 10月1日の大雨災害の被害状況について、家屋等の被害、地域での冠水・浸水等の被害等を伺いたい。

また、発災当日の本市の対応と職員の配置状況はいかがだったかお聞きしたい。

治水計画では、時間あたり雨量52ミリに対応するため、ポンプ場の整備等が進められているが、気候変動により頻発する豪雨災害に能力が追い付いていない。下水道や側溝等、横の連携を図り、計画的な整備が必要だが見解を伺う。

市長 家屋被害は、床上浸水・床下浸水・その他雨漏りによる被害等、非住家を含め、合計123件の被害があった。市道については、土砂崩れ

や擁壁の崩れ、冠水による通行止め、側溝の破損等を含め、概算被害額約1億3720万円となった。**総務部長** 職員の配置は、危



10月1日豪雨の被害状況（伊保石地区）

本市の 保育行政は

議員 保育士確保の取組について、本市の状況を伺う。**保育士**の配置基準の改正や公定価格の見直しは、保育者や保護者の声が国に届いた結

市政に対する一般質問

果と捉えられるが、1歳児配置改善加算では、3つの条件があり厳しいという声もある。見直しの内容と本市の保育施設における状況について伺う。

病児・病後児保育の利用には家庭医連絡票の提出が必要となるが、医療機関によって対応されないケースがあると聞いている。利用促進のための取組はいかがか。

福祉子ども未来部長 市内には16の保育施設があり、各施設とも保育士確保は厳しいと伺っている。

保育施設が、1歳児の配置基準を1対6から1対5にした場合に給付が加算されるが、条件や内容、制度については、各施設に丁寧に説明し、推進を図りたい。

病児・病後児保育の利用促進については、学齢期の児童への周知が必要である。また、家庭医連絡票は、医師会を通して、発行をお願いしており、すべての医療機関で対応いただけるよう、引き続き、お願いしていきたい。



市民クラブ
鎌田 礼二

人口増加策は

議員 本市の合計特殊出生率（1人の女性が生涯で産む子どもの人数の推計）は1・15と低く、人口は減り続けている。この「人口減少」は、本市のみならず全国的な問題となっている。

本市の人口増加策として、私は他市町村にはない、飛び抜けた施策が複数必要ではないかと言いつづけている。

①市内各所で舗装や側溝の劣化が進んでいる。道路の劣化に再整備が追い付いていないのではないか。

②私道整備への補助率を引き上げ、整備者の希望に応じて個人負担分を一時的に本市が全額建て替えて分割払いできるようにし、整備を促進すべきと考えるのがいかがか。

③放射性物質からの被ばくを防ぐ「テント型核シェルター」を市民が導入する際に補助を行ってどうか。

全国的にもこのような補助を行っている自治体は見当たらない。これにより、本市を全国にアピールし、人口増加策の一環としてはいかがか。

産業建設部長 ①維持補修は財政の問題もあり十分とは言えないが、良好な道路環境の維持に努めてまいりたい。

土木課長 ②令和2年度に補助率の拡充を行い、昨年度は2地区、本年度は1地区から補助申請があつたことから、現在の補助率でも一定程度の効果が見られる。

状況の変化に応じて、制度の見直しも視野に入りたい。
総務部長 ③人口増加策の新たな施策を検討する上での参考にさせていただきたい。

防犯灯は

議員 現在、どの町内会でも、会員数の減少に伴って町内会の運営費も減りつつある。

そのような中、市内の防犯灯のLED化はかなり進んでいるが、町内会が負担する防犯灯の修理費用や電気代の負担が、町内会運営費の40%を上回り、町内会活動を阻害し

ているケースもある。
防犯灯の電気代の補助率を今よりも上げるべきではないか。

また、防犯灯のLED化が進んでいるにも関わらず、電気代が減つたようには思えないが、実態はどうなのか。

市民生活部長 LED防犯灯の設置費用の助成は、経費の4分の3を補助しているが、本年から上限額を3万円から4万円に引き上げたところである。

電気料金は、年間の電気料の2分の1を助成していて、上限額は設けていない。
令和6年度は、140団体に合計664万8千円を助成した。

LED化による電気料金の一般的な削減率の目安は、水銀灯からLEDに変更した場合約75%から80%、蛍光灯からLEDに変更した場合は約50%の削減効果があると言われている。



塩釜を
元気にする会
西村 勝男

鹽竈海道の
石碑利活用は

議員 鹽竈海道は、県事業として平成元年度から20年の歳月をかけて、平成21年12月に完成した。門前町の歴史的地区で沿道には、酒蔵をはじめ鹽竈神社への3つの参道もあり、鹽竈神社の神輿御巡幸の舞台ともなっている。

「道そのものが博物館」というコンセプトをもとに、鹽竈海道沿いには、「鹽竈百一首」が塩竈曲水に沿って百か所の石碑が展示されており、この石碑のサポーターを、全国から募集してはいかがか。

産業建設部長 鹽竈海道は、歴史の深い本市においてふさわしい道であり、観光客にも付加価値の高い道と捉えている。歴史文学に詳しい方や歴史探訪等に興味のある方は、全国に多くいるので、京都の下京区との交流の復活等も視野にいれ、本市としても、石碑を多くの方に知っていただ

その他の質問項目

- ・健康保険証は
- ・不登校対策は

その他の質問項目

- ・空き家対策は
- ・自主財源の確保は
- など

くPRをしながら地域の活性化につなげていきたい。現在、観光部門では観光振興ビジョン計画、教育部では文化財の保存にとどまらない利活用の計画を策定中である。その中でも、利活用を議論していきたい。



塩竈海道等の石碑

勝画楼の 文化的価値は

議員 勝画楼は1640年代以前の建築であり、「伊達の武家文化」の神髄と言われ、平成30年には、日本遺産「政宗が育んだ「伊達」な文化」の構成文化財となり、また、市

の教育委員会では、有形文化財に指定している。

明治9年、明治天皇東北御巡幸の際には、御立寄所となり、また、伊達家歴代藩主が鹽竈神社参拝の折にも、お休み所として使用された。

建築方法は、懸造り工法で、京都の清水寺本堂と同じ建設方法で建てられている。

勝画楼を、市の財産・観光資源として生かす考えを伺う。
教育部長 平成29年度に鹽竈神社から本市に譲渡され、市の指定文化財として保存している歴史的建造物である。

現状は、建物や通路が土砂災害警戒区域内であることや、建物に向かう通路や階段が風化により危険な状態であり、非常時の避難路が十分に整備されていない。また、建物内は、老朽化が著しく、安全性や快適性を確保することは非常に困難な状況である。令和2年度の「勝画楼保存・復元プラン」にて示された、「現状維持(限定公開)」に基づいて管理を行っている。

- その他の質問項目
- ・私道整備は
 - ・集会施設建設は
 - ・ごみ処理事業は

など



塩釜を
元気にする会
土見 大介

情報インフラの 整備は

議員 本市のDX推進計画は一部活用フェーズに入ったが、情報過多による高コスト体質と災害時の脆弱性をどう解決するのか。市民が迷わず行動できるよう、行動科学に基づいた仕掛けを導入し、しおナビバス等の車内への掲示や電源不要の電子ペーパー掲示板等を活用し、堅固な情報インフラを整備してはいいかがか。

宮城県「みやぎポイント」基盤等を活用して省コスト化を図り、浮いた財源を対面での共助の事業へ再投資することで、「誰一人取り残さないDX」を実現してはいいかがか。
政策課長 デジタルデバイスの導入は、市民の利便性向上や業務効率化等を、費用と効果を検証して、最適なデバイスを導入していきたい。
また、災害時にはLEDビジョンを情報伝達に活用していきたい。

「みやぎポイント」は、商品券の代替策として印刷費用の削減等の効果があると認識しているが、利用には、マイナンバーカードとスマートフォンとの保有が条件となっているため、慎重に進めなければならないと考えている。



DXで浮いた時間とお金を、人とのつながりに再投資

EBPM(証拠に 基づく政策立案) の実装は

議員 人口減少や財源縮小が進み、行政パフォーマンス向上が求められる。政策立案をデータと論理に基づいたEBPMへ転換すべきと考えるが、

取組状況を問う。また、事業構築時にロジックモデル等を導入し、施策間の因果関係を可視化することで、相乗効果を意識した政策立案を推進すべきではないか。既存の仕組みを変えられないか。既存の仕組みを変えることには苦勞を要するが、EBPMを制度として導入し、職員に、日々の業務を通じてこの考え方を定着させることができるかと考えるが、市の見解を伺う。

総務部長 EBPMは、内閣府が中心に進めているが、本市では、まだ浸透していない状況である。インプット・アウトプットの数字の整理を始めているところで、背後の因果関係の分析までは至っていない。

政策課長 毎年度の政策予算を要求するシートにて、ロジックモデルを活用した形で表現できないか検討し、事業の目的、予算額、その事業が示すアウトプット等、EBPMを意識した様式にはなっているが、今後も先進的な事例を調査しながら深めていきたい。

- その他の質問項目
- ・若手職員を中心としたワーキンググループによる組織改革等の検討体制は

議案等賛否一覧表

○：議案等に対して賛成 ×：議案等に対して反対 /：議長は採決に加わりません

会議名	議案番号・件名	会派名・議員氏名														審議結果				
		日本共産党 塩釜市議団				市民 クラブ				塩竈維新の会				塩釜を元気に する会			公明党		かいしん	
		伊勢 由典	小高 洋	辻畑 めぐみ	鈴木 悦代	鎌田 礼二	志子 田吉晃	今野 恭一	桑原 成典	西村 勝男	伊藤 博章	土見 大介	柏 恵美子	浅野 敏江	小野 幸男	菅原 善幸	志賀 勝	鈴木 新一	佐藤 公男	
12 月 定 例 会	承認第1号	専決処分の承認を求めることについて														承認				
	承認第2号	専決処分の承認を求めることについて														承認				
	議案第56号	一般職の職員の給与に関する条例及び塩竈市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例														原案可決				
	議案第57号	特別職の職員の給与に関する条例及び塩竈市立病院事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例														原案可決				
	議案第58号	市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例														原案可決				
	議案第59号	塩竈市職員等の旅費支給条例														原案可決				
	議案第60号	塩竈市保育所条例の一部を改正する条例														原案可決				
	議案第61号	塩竈市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例														原案可決				
	議案第62号	塩竈市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例														原案可決				
	議案第63号	塩竈市建築基準条例の一部を改正する条例														原案可決				
	議案第64号	令和7年度塩竈市一般会計補正予算														原案可決				
	議案第65号	令和7年度塩竈市交通事業特別会計補正予算														原案可決				
	議案第66号	工事請負契約の一部変更について														原案可決				
	議案第67号	工事請負契約の一部変更について														原案可決				
	議案第68号	工事請負契約の一部変更について														原案可決				
	議案第69号	宮城県市町村職員退職手当組合規約の変更について														原案可決				
	議案第70号	令和7年度塩竈市一般会計補正予算														原案可決				
	議員提出 議案第5号	地域医療を守る医療機関に対して、事業と経営維持のため、診療報酬の期中改定を求めるため、次の措置を講ずるよう求める意見書														原案可決				

定例会傍聴のお知らせ

定例会は、年4回（2月・6月・9月・12月）開催されています。

本会議（午後1時開会）は、一般に公開され、どなたでも傍聴できます。

傍聴される方は、市役所（本庁）四階の傍聴席へお気軽においでください。

なお、傍聴の際は、携帯電話をお持ちの方は、電源を切つてから入室をお願いいたします。

詳しくは、議会事務局まで。
（電話 355-6793）

意見書

可決したもの
◆地域医療を守る医療機関に対して、事業と経営維持のため、診療報酬の期中改定を求めるため、次の措置を講ずるよう求める意見書

国において、医療機関や介護施設で働く労働者の処遇改善策を講ずるよう要望するもの。

編集後記

昨年は、米に代表される物価高騰が家計や企業経済を圧迫させた年でありました。また、10月1日発生の大雨被害や熊による人的被害、海産物の不漁など、地球環境の変化に起因すると思われる事象が発生しました。

今年の干支は丙午（ひのえうま）です。過去には出生数に影響を及ぼすようなこともありましたが、行動力、変化や改革が起こりやすいエネルギーが強い年、停滞を打ち破る年と言われております。閉塞（へいそく）的な時代を打破し、子どもたちに明るい社会をつないでいけるよう、市議会は議論を通して市の発展に努めてまいります。

議会報編集委員会

- 委員長 鎌田 礼二
- 副委員長 土見 大介
- 委員 佐藤 公男
- 委員 菅原 善幸
- 委員 柏原 恵美子
- 委員 小高 洋

今回の定例会は

2月16日(月)

午後1時開会予定です